



仙北市

議会だより

No. 15
平成21年8月号



来春市議選の定数は22人に!

経済危機対策事業 「雇用策に非ず」

平成21年第3回定例会は6月9日に開会され、継続費など報告7件、条例改正案5件、一般会計や国民健康保険特別会計などの補正予算が3件、合計15の案件が6月23日の最終日に当局提案どおり可決された。

最終日に追加提案された国の経済危機対策臨時交付金事業の6億7、738万円や国民健康保険特別会計補正予算、介護保険特別会計補正予算、病院事業会計補正予算についても原案通り可決した。

また議員提出議案である議員定数に関する条例改正については、全会一致を目指したが、定数を減らさず、報酬を削減すべきという反対意見があり、採決の結果反対少数で原案通り可決された。定数22人は来春の市議会議員選挙から適用される。

新型インフルエンザ事業費は医師の防護費用に

提案された一般会計補正予算は5、345万6千円と少額だった。歳入の内訳をみると県支出金1、052万円、繰越金が3、086万円と旧神代診療所跡地の財産売却収入920万円等である。

歳出の主なものは、角館町白岩地区が農山村活力向上モデル事業に選定され120万円が措置された。衛生費の母子保健対策費351万円は妊婦検診補助費。新型インフルエンザ対策事業費43

6万円は医師の防護服やマスク等の予算である。

労働費に海外観光宣伝・誘客業務の委託事業費589万円が措置され、ホームページ開設や観光写真展等の企画事業に田沢湖観光協会があたり。

林業振興費では、予算議決で問題視された木質バイオマス建設事業費の予算組換えが提案された。まだ発注されていない工事請負費127万6千円を減額して、用地取得費の補償費に組み替えた。

商工費では振興費としてプレミアム付商品券発

行事業費補助金1、050万円が予算措置された。

教育費では教育奨学費として、貸付金314万4、000円、西明寺小学校と東京都本郷小学校の体験活動事業費343万円が措置された。また美術館費に小田野直武・佐竹義躬生誕260年記念企画展の開催費用318万円が措置された。

債務負担行為の補正は、市民浴場「東風の湯」の業務委託（指定管理者指定）の3年間の支出予定額3、600万円、かたまえ山森林公園等管理運営業務委託予算2、256万円、角館町岩瀬町の外町交流広場の業務委託予定支出額750万円が補正された。

「バイオマス予算」補償費を増、工事費は削減

一般会計補正予算で時間のかかった議論は、木質バイオマス建設事業費の予算組み替えである。

当初予算（3月議会）で事業費用は議決済だが、未だに事業発注はし

ていない。用地取得もできていない。

説明会で建設位置を変更するよう要望が出され、建物の位置をずらすことにした。そのため利用すべきプレハブが、支障物件となり補償対象となった。

議決予算の工事請負費から172万円を減額し、700万円の用地取得費に172万円の補償費をプラスする当局提案だ。

議決済の予算をまだ未発注でありながら、なぜ今組み換えるか、その理由が不可解である。3月の議決の際「この事業は不確定な要素が多い。慎重に検討し6月定例会に提案すべき」との議論があったが、結果として、

指摘したとおりになった。

商工費のプレミアム付商品券発行事業費補助金1,050万円は、定額給付金支給から大幅に遅れ、事業効果について質疑が交わされた。これは商工会の取組みに対する補助金である。7月から6ヶ月、年内いっぱいのものである。

教育奨学資金貸付金の議論は、主に滞納繰越となっている現状について議論が交わされ、奨学金貸付制度見直しの意見もあった。

市民浴場「東風の湯」委託費3年間3,600万円

公的施設を指定管理者に指定するには条例の改正



東風の湯年間委託費 1,200 万円計上

が必要である。

指定管理者制度の導入には基本事項がある。ひとつは施設の機能化と役割が公的施設といえる内容かである。目安としては施設利用率である。例えば平成20年度の山の幸資料館の入館者は161人、入館料1万1,000円である。

平成21年度から23年度の3年間の指定管理者に対する業務委託料は2,256万円で年間750万円の支出額である。東風の湯は年間1,200万円の支出額となる。「そこに公的施設があるから」指定管理者制度を導入するという取り組みはおかしい。



ダブルチャンスハッピー商品券

6億6,870万円の臨時交付金の使い道は

議会最終日に追加提案された補正予算の経済危機対策臨時交付金事業費は、総額6億6,870万4千円である。20年度の補正予算である地域活性化関連交付金事業と合わせると何と11億3,700万円を超える。この小さな仙北市に降って沸いたようなお金である。

このお金を経済活性化、経済危機脱出にどうつなげるか。これが仙北市に課せられたのである。

今回の事業内容を見ると公用車8台更新2,042万円、公共施設にデジタルテレビ購入2,686万円、病院医療機器補助1,787万円、旧

し尿処理場解体に1億7,826万円、観光施設整備2,170万円、玉川河川敷多目的広場整備8,202万円、防災行政無線システム統合7,148万円、教育用パソコン整備とデジタルテレビ配備に1億2144万円、小中学校トイレの洋式化に1,518万円、神代小学校机・イス取替え405万円、角館中学校公共下水道切替1,466万円、農村モデル角館図書館解体967万円、田沢湖給食センター整備1,812万円等が提案され可決された。

雇用確保は経済力に係っている

県主催の会議でハロー

ワークは、県の有効求人倍率は0.22(100人の求職者に対し、パートを含め22人の求人しかない)と低率であることを発表した。仙北市はさらに低く0.18で県内最下位の状態にある。今回の措置を含め国の経済対策交付金は11億円を超える対策費である。

石黒市長は「経済効果は考えられるが、つなぎの対策であり雇用状態の数字に示すことは難しい」という答弁だった。

男鹿市長は「市が直面する課題に雇用不安がある。解決は経済力に係っている。市内でお金が回る仕組みをつくる」と語った。このくい違いが今後、大きな差にならないかと思う。



なかなか延びない有効求人倍率

常任委員会 だより



総務常任委員会

平成21年6月17日本会議において付託された議案、陳情および継続審査となっている陳情について、18日田沢湖庁舎3階第1会議室において委員会を開催、議案2件、陳情1件、継続審査中の陳情1件の計4件を審査した。

一般会計補正予算

【歳入・総務費委託金】

問 農山村活力向上モデル事業交付金は新規事業なのか。

答 県が昨年度から実施している事業で、今年度選定された3地区に市の「白岩むらおこしプロジェクトS」が入った。県と市が委託契約を結んで実際の事業を行うのは

当該団体である。県からの委託金で事業を行うもの。国際教養大学と連携して中長期的な活性化の計画を策定するものである。

問 来年度以降も継続していく事業なのか。

答 県支出金は今年度だけだ。今年度に策定した計画に基づいて次年度からは集落が行うものである。

問 来年度以降も継続していく事業なのか。

答 県支出金は今年度だけだ。今年度に策定した計画に基づいて次年度からは集落が行うものである。

金

問 カドミ対策の経費で県からの委託金との事だが。

答 湛水に係る経費で農協が委託を受けて、重点期間を設けて湛水管理、指導、巡回、説明会等を行う内容の事業である。

行う内容の事業である。

【歳入・財産収入】

問 旧神代診療所跡地を民間に譲渡するという事だが、あの土地は旧田沢湖町当時には町営住宅の建設予定の用地ではなかったのか。いつの時点で目的が変わったのか。

答 平成10年に第3次田沢湖総合発展計画を作成する中で町営住宅建設の調査をしたが、計画の条件に合っていない事から計画には盛り込まれなかった。新市になった段階でも神代地区の町営住宅建設計画の中にも盛り込まれていない。譲渡にあたっては地域の方々にも協力と承諾を頂いており、売却に当たっては申請通り認めたという経緯



有償譲渡が決まった
旧神代診療所跡地

である。

【債務負担行為・東風の湯】

問 業務委託の考え方については以前にも議論した経緯がある。委託先の経営努力が反映される契約が出来ないものか。

答 東風の湯は19、20年度とも黒字となった。少額であっても指定管理費を減額すべきとの意見も出たがもう少し様子を見ながら検討したい。

【歳出・交通対策費】

問 秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金187万円は主にソフト事業への負担金だが、ハード面での今後の計画は。

答 今回の地域公共交通活性化再生総合事業はソフト事業がメインの事業で、ハード事業の整備については鉄道事業再構築実施計画で行う事としている。

同事業の実施では国から3分の1の支援が受けられる事となっているが、今年4月に道路特定財源が一般財源化された事に伴って、地域活力基盤創造交付金が創設され、これに対象となれば国からの助成が2分の1である事から、これまで

進めて来た上下分離方式による3分の1補助支援より有利なので、県と一緒に調査している段階である。それと共にハード事業を行うに当たっては、収益計画がしっかり出来ない、本格的な着手は出来ない、ので経営改善計画に一生懸命に取り組んでいる所である。

生保内財産区会計補正予算

生保内北部分収林組合で33年生の杉を間伐。この公売代金216万円を収益分収割10分の8の173万円を当組合に分収林交付金として交付する補正予算

両議案とも全会一致で可決と決定した。

陳情

【日米地位協定に関わる要請について】と【JR不採用問題の早期解決を求める陳情書】については、さらに調査が必要のため継続審査とした。



総務常任委員会審査風景



教育民生常任委員会

教育民生常任委員会には、条例改正議案3件、21年度一般会計補正予算(第2号)、21年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)の5議案と陳情2件が付託された。

■仙北市デイサービスセンター条例制定(全部改正)

田沢湖デイサービスセンター(神代字野中清水)に、指定管理者制度を導入する為の改正。管理委



指定管理者指定になる田沢湖デイサービスセンター

託料は市から払わず0円になる。委託期間は5年間にするもの。

問 今まで社会福祉協議会に委託していたようだが額はいくらか。

答 平成20年度の委託料は2,766万2千円である。介護保険事業を行う利用料金が、全て指定管理者の収入になり、市から新たな持ち出しはない。

問 内容的にこれまでと同じだと思うがサービス

面で今のレベルより下がることはないのか。

答 サービスの料金体系は法的に定められている。現在社会福祉協議会では6〜8人で運営している。現在の料金体系で行けば現在のサービス内容は充分確保される。

問 市としてサービス内容についていつの時点であるのか。

答 12月に翌年度の事業計画を出してもらい、会計年度終了後、事業実績報告を義務付けている。業務内容、サービス内容の確認は定期的に行える。

■病院事業条例の一部改正

説明 市立角館総合病院の一般病床を246床から238床に精神病床を100床から80床に改める。

人口の推移、患者の動態、職員数などから将来の適正な病床数を検討している。昨年の委員会で病院建設計画の構想を示したが240〜250床が適当と報告している。



教育民生常任委員会審査風景

それにあわせて段階的に見直しをするものである。

問 病院改革計画(市立田沢湖病院、市立角館病院を含めた市立病院等改革計画)の中身に影響はあるか。

答 市立病院等改革計画の中で角館総合病院は適正な病床数を検討するとされている。病床数が減ることによって収益が減ることはない。

問 病床減による財政的な関りはないとの事だが医師数との関係はどうな

るか。

答 今回346床から318床に変更したいが医師や看護師数は変わらない。目標の240床になった場合、医師数は変わらないが看護師、検査技師、職員等は現在より縮小されると思う。

平成21年度一般会計補正予算(第2号)

教育費

問 奨学金の滞納額が増えている。大学4年を終わって次に大学院に行

く。しかし卒業してもすぐには就職出来なくて返済できない人が相当いると思われる。返済方法の見直しが必要ではないか。

答 借りた学生は卒業後10年で返すことになっている。4年間で192万円借りられるので1年で19万2,000円の返済になる。実際はかなり厳しいと思う。何年も音信不通の人や自己破産した人もいる。ただ税金等の公債権と違い、私債権と区別され、不能欠損処理が簡単に出来ない。私債権の管理条例を設けている自治体も増えている。仙北市も検討中である。

陳情

採択

◎「物価に見合う年金の引き上げ」の意見書の採択を求める陳情

継続

◎後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止と保険料減免に関する陳情書

○広域連合に秋田県全市町村が加入しているため県の統一見解を待つため継続



産業建設常任委員会

当委員会に付託された案件は議案3件、継続分を含めた陳情4件、計7件である。

条例案件では、西木山の幸資料館、西木森林学習交流館を指定管理者（民間）委託する条例改正が審議された。一般会計補正予算は、主に木質バイオマスの予算組み替えに論議が集中した。

◎仙北市西木山の幸資料館条例の一部を改正する条例を可決
◎仙北市西木森林学習交流館条例の一部を改正する条例を可決

問 なぜ、今、指定管理者制度を導入するのか。

山の幸資料館、森林学習交流館の利用者数は。

答 公の施設において民間活力を導入し、効率的な運営のため指定管理者制度に移行している。

山の幸資料館は平成20年161人、森林学習交流館は平成20年2、



指定管理者委託（民間）山の幸資料館

や生活の歴史の展示施設の管理などである。

◎仙北市一般会計補正予算

木質バイオマス事業予算の組み替えに説明責任の配慮に欠ける。

問 現在管理している事業者は。業務委託料は。主な事業の内容は。

答 現在管理しているのは西木村総合公社クリオンである。委託料は平成22年度から3年間で2、256万円である。事業内容は湯前山森林公園ではコテージ9棟、バンガロー6棟の管理、山の幸資料館は、旧来の炭焼き

答 秋田県ふる里雇用再生臨時対策基金事業により基金を活用する事業で田沢湖観光協会を予定している。この事業のため2名の新規雇用が見込ま

る。目的は海外バージョンHPの作成等であり台湾、韓国、香港が対象である。

問 木質バイオマス事業について、プレハブの解体を工事費から補償費に組み替えているが、既存建物の利活用を事前調査したのか。

答 建物の利活用はプロポーザル方式のためその中で進めて行く説明をしている。用地取得は競売で可能という印象を与え説明不足についてはお詫びしたい。

問 今回の契約は土地と建物が同一に契約しているか。

答 土地は売買契約、建物は補償費となつている。

問 当初事業費の中に解体費用を見ていたなら、建物込みで購入し購入後、市が解体しても結果的に同じであり組み替える必要はあるのか。

答 公共事業用地に支障物件がある場合あくまでも補償費で対応することになる。

問 当初の段階で建物を寄付することが概ね了承



産業建設常任委員会審査風景

されていたら、今回の補償費とすることは当初の説明と違うのではない。事業実施に当たり土地を取得する段階で十分に精査し、変更が生じた時は議会に報告すべきではないか。

答 4月の協議会でも説明したが、周辺の施設関係者からの要望で振動や騒音等、迷惑をかけないよう建設すべきであると判断した。施設の位置を移動することによりプレハブが支障物件となり支障物件になりうる建物の寄付を受けることは本旨に沿わない旨、補償費を

◎田沢高屋地区側溝改修工事の実施方について

◎最低賃金の大幅引き上げと、全国一律最低賃金制度確立を国に求める意見書採択を求める陳情書

継続審査

◎角館町雲然山口地内の私有地払い下げについて
◎市道田中山口線延長拡改良工事について
以上2件を継続審査とする。

陳情採択

一般質問

今定例会の一般質問には田口寿宣、田口喜義、佐々木章、浅利則夫、真崎寿浩、青柳宗五郎の6氏が登壇し、当局の考え方を質した。その内容は、「NPOや各種団体との協働」「菜の花の利用」「市長選出馬の意思表示」「庁舎整備方針」「市有施設への命名権の導入」「桜の都市づくり」などの考え方を聞いた。

NPOや各種市民団体との協働を観光にさらに進展を図る



田口寿宣

質問 仙北市においてNPOや各種市民団体が多く存在する。様々な形で活動をしているが、こうした組織の共通している部分は、あらゆる観点から地域を元気にして行くという考えや意識をもって活動をしている。諸課題の解決や活性化に向け、積極的に

NPOや各種市民団体と協働で取り組むべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答弁 合併後の施策による地域づくりということとを掲げてきた。これからの地域づくりは行政主導、行政が先頭に立つてのみ行うのではなく、市民参加型の行政でなければならぬと思っている。市としての取り組み姿勢は、総合計画にも挙げていくし、それに基づいて行っている。さらに市民、NPO等の団体組織との協働ということを

進めて行く認識を持っている。

質問 観光振興において、NPOや各種市民団体と協働で事業を進める事により、様々な効果が生まれるのではと思うが、市長の考えを伺う。

答弁 現在、市に主たる事業所を置く、特定非営利活動法人は13ある。その定款の中に目的というの記載されている。観光関係に深いつながりのあるNPO法人は13のうち8つぐらいある。残りは医療福祉関係のNPOである。そのような方たちとともに協働しながら、対等の立場で



生涯学習の拠点の一つ西木公民館

今後活動していくことによって、観光をさらに進展が図られるものと思っている。

質問 生涯学習について各種教室への参加者が、地域の垣根を越えて参加できる仕組みづくりが必要と考えるがどうか。

答弁 合併して4年目の歴史を踏まえて活動を展開している。社会科学科という学科は地域に根ざしたグループであり、5つの学科のうち4つ見ると20%、30%ぐらいの方々が、角館以外から参加をしている。今後は産官連携して市民の交流、融和

を図る活動に結びつけて、団体への一層の交流促進を図りたい。

質問 文化祭の位置付けをどのように考えているのか、また一度だけでも3地区が一つになって文化祭を開催できないものか。

答弁 文化活動団体が、毎日の活動した成果を一つにまとめて地域

の皆さんに展示し交流する。そういう活動の場だと捉えている。3地区開催という経緯の中で、実行委員会の組織形態がそれぞれの地区で違っている。いずれにしろ地域の方々が地域で開催するというメリットを活かし、さらに市全体の融和、あるいは交流ができる、方法について工夫していきたい。

菜の花を耕作放棄地、内陸沿線に活用 景観観賞も含め検討する



田口喜義

質問 今年度の大きな傾向として、加工米の作付が昨年より80ヘクタール増の139ヘクタールであると聞いている。

答弁 毎年確認をしている中で団地化や、集積化をして合理的に作業、生産をした方がよい地域がある

と思うが市ではこれまでどのような指導をしてきたか、又転作に関する総合的な施策はどうか。

答弁 国のコメ政策の中で年々転作面積が増えてきている。現在は生産量で地域ごとの目標数値が示されてきているがこのような中にあるが仙北市に合ったコメの品種の奨励などを国、県、農業団体に要望している。

一方、コメを作れなくなった農地に対してどういう作目を展開していくかということ仙北市と

しては「仙北市水田農業推進協議会」という組織の中で全体的なことを協議しながら進めている。

質問

耕作放棄地や転作田に、転作物

として菜の花を栽培して菜種油を搾り、その搾りカスで飼料や上質な有機肥料を生産し、又廃食油からBDF、バイオディーゼル燃料でトラクターやコンバインのCO2の全く出ないエコ燃料をつくり出す。さらに菜の花で観光に結びつける取り組みを提案したい。市長の見解を伺う。

答弁

耕作放棄地等を利用した菜種油、菜の花の件については地球温暖化等の問題と相まって、菜種油、又菜の花の栽培ということについては非常に目にするものが多くなってきたという。化石燃料に頼らず、循環可能なものに燃料資源を求めるということについては仙北市は木質バイオ、木材チップを利用したバイオ発電を行うということとスタートを切ったばかりである。

菜の花を初め、稲わら、



菜の花から始まる自然循環地域をめざす

などのバイオ燃料を進める上での諸課題について担当課を中心に研究をし、菜種油、菜の花を景観観賞も含め仙北市としてどのように取り組んだらよいか検討していく。

質問

平成20年度中に提出した仙北市立病院等改革推進計画に対する国県の評価について、国県より指摘や照会事項が出されたのか。

又、改革推進計画の期間は5年間であるが、計画実施状況の点検、評価、公表はどのように行うのか。

仙北市立病院等改革推進計画を去る3月に県を通じて総務

答弁

仙北市立病院等改革推進計画を去る3月に県を通じて総務

省へ提出している。国からの正式な評価については未だ報告は受けていないが県とヒアリング段階では計画内容について理解が得られたと思っている。

計画実施状況については年一回の点検評価を実施する。市民を中心とする組織からの進捗状況についての点検評価、また一方では専門性のある方による点検評価を進める。

達成が困難であると認められた場合には、原点に返って策定委員会からの意見集約を基本として見直しをする。

市長選自分で意思表示をする時 あたえられた職を全うする



佐々木 章

質問

現職市長として、これまで施策、あるいは政策課題について執行されてきた。この先の仙北市をどうするか。現職としての責務上、もっと明確に市政をどうなるかということをも市民に語るべきである。今後市民と協働のまちづくりということであれば、はつきりと自分意思表示をする時期に来ているのではないか。

答弁

4年の過程の中で仙北市の融和というものが着実に進んでいる。そして結果として仙北市の総合計画に挙げた諸課題が少しずつではあるが合併効果としてあらわれてきていると認識している。市長の任期は4年一区切であり、当市

が現状抱えている諸課題の進捗度また当市が県内、近隣の中で果たす役割ということも、自治体の継続性という中では考えていかなければいけない。現在職にあるその中で与えられた職務を精一杯務めるとするのが私の気持である。今後議会の皆様市民の有識者の皆様、さまざまな御意見をお聞きする必要もあると思う。私自身、気力、体力、

そして健康等を一つ一つチェックしながら、その中で与えられた職務を精いっぱい努めながら最終意思決定をしたい。

質問

緊急雇用対策、

経済対策については、未曾有の経済危機を3月以降補正予算で対応している。市民は、最大の財源等で施策的に施している。実感は浸透が受け止め方として十分には受け止められない空気もある。これまでの実績、市として財源をフルに活用して市民生活に効果を



一般質問に答える石黒市長

市としてどのように考えているのか。

答弁 昨年から経済危機に対して国を上げて、さまざまな交付金が自治体に配分されている。これによって地域経済、これを幾らかでも停滞を防ぐということで、県及び自治体にも交付金が配分されてきている。交付金の一つは離

新庁舎建設の方向性は意見を集約し方向付けをしていきたい



浅利 則夫

質問 庁舎の建設については、角館交流センター付近とする市長試案が示されているが、具体的にどのような形で説明責任を果し、住民に

対し理解を求めて行くのか。
あわせて、財政的な裏づけの提示も含め、新庁舎の必要性に関して明快

職者が発生している中で、次の安定した職につくまでの間の臨時的な雇用のための、交付金である。そして、もう一つは長期にわたっての地域経済を活性化させるための交付金である。早期にこれを活用して今後において迅速な対応をしていきたい。

な説明が必要と思うがその考え方は。

答弁 仙北市の将来を見通し、庁舎建設は市にとっては大事な事業であることの認識のもと、職員の利便性という観点ではなく市全体に役立つ庁舎としてのあり方について議論し、結論を出していきたい。

質問 高校2校統合問題については、議会は「仙北市における高校教育の構想・計画を早急に策定し、秋田県教育委員会と協議をすべきである」との意見を示しているが今後どのように対



税の過少課税を指摘された国保会計

応していくのか。

答弁 現在2校あるものを1校にするということは、地域の子供達の選択肢を狭めることになるという観点で、県と協議を進めてきたが、県からは明快な回答を示されないまま現在に至っている。

県全体の中での北仙北地域の高校教育環境のあり方について、地域が求める教育環境ということも加味し、協議を進めてまいりたい。

質問 会計検査員から指摘された旧角館

町国保会計の問題について、「国保税を過少課税。」との新聞報道もあるが、その事実。また、今後の対応については。

答弁 現在は、会計検査院からの指示を待っている状態である。会計検査院の判断が出たあとに、内容については指摘があればそれに沿って対応をしていく予定である。

書類整備・保管方法等については、今後検討して行く予定である。この件の一連の流れについては、検証し公表する

予定である。

質問 国民健康保険及び後期高齢者医療保険における資格証明書の発行について、仙北市ではおよそ100世帯に発行されているが、医療補償の観点からも資格証明書はすべて発行すべきではないと考えるが、市としての考えは。

答弁 資格証明書の発行をゼロにするという考えは同感である。市としては、税金を滞納されている被保険者に対して、機械的に発行しているわけではない。事情を考慮し今後も対応していきたい。

市有施設への命名権の導入を前向きに検討している



真崎 寿浩

質問 企業広告の活用図ってはどうか。

○市有施設へ広告の掲示
○市有施設の命名権（ネーミングライツ）
○内陸線の駅名の命名権について

市の財政が厳しい中、地域経済の活性化と財源確保のため要綱を整備し広告の募集はできるのか。

観光地としてイメージ的な部分にも強く影響を及ぼすのではないかと。例えば、野球場、体育館、市民会館、トイレ、バス停、市道については市道○○温泉線など。内陸線については、仙北市側だけでも命名権の考え方は。

答弁 市有施設へ広告の掲示や命名権については、市の財政を助ける一つの手段であり、実現へ向けてさらに突っ込んだ検討をしていく。

内陸線については、現在社内では、広告料を支払う企業にとって、表示するための看板、それに伴う社内アナウンス、そ

の他出版物など出費との見合の中で広告料が決まるので、現在の乗客数では多額の広告料を支払う企業のハードルは高いと考える。

今後は多くの方々の目に触れることを主眼に駅並びに線路など広告が出来る体制を整えたい。

質問 と、地域住民の足と別々に考えるのではなく「ふれ合い」「交流」が実感できる環境整備はできないか。

答弁 一般鉄道、一般バスの中に観光客が乗ると触れ合が生ずることは大いに進めるべきである。

ただ一定期間、目的を持って観光客用に設けた路線について一般市民が乗ると料金体系を含めて難しさがある。

市民も観光客も同じ交通手段を利用することは触れ合いや利便性が高いので力を入れていきたい。

質問 神代地区の上水は角館の上水道からの説明を受けているが整備は

いつごろになるのか。

答弁 角館浄水場の水量は神代地区をカバーする容量があるので高速ろ過機の能力アップに努めている。一方、西

明寺地区簡水の認可区域を広げ、東前郷等カバーできると考える。今後利用に対する要望を再確認した上で、水道未普及地区の解消に取り組む。



神代地区の水源となるか角館浄水場

市内いたる所に桜の名所がある都市づくりを
実現に向けて構想を練ってみたい



青柳宗五郎

質問 合併当時から仙北市は観光産業を生かした北東北の交流拠

点都市にとの目標を掲げ、平成18年度には仙北市総合計画を策定、定住人口3万人、交流人口1千万との目標数値を具体的に示されているが、今後どのように目指すか、都市づくりの目標と方針について伺う。

答弁 仙北市として総合計画のもと、二十七年までの十年間での様々な項目に対する目標値を掲げながら、それに向かって進んでいる所である。仙北市がスタートして約4年、掲げた目標値と現実がかけ離れている部分もあるがそれに向かって努力したい。

定住人口は目標値ぎりぎりの所で進んでいる状況であるが、交流人口の方は、18年度623万人に対して19年度では596万人、20年度は525万人と減少が続いて非常に憂慮している。この地域の魅力、数多くある観光資源を有効に生かして回復し、更に増加に繋げたい。

質問 当市に來る観光客数は年々減っているようだが、現在の社会の状況の変化とともに、観光客のニーズも、観光に來る体制も非常に変わってくる現状にある。

総合計画が出来て3年余りが経過した。目標達成への方向性を明確に示して迅速に実行に移す事

が必要と考える。たとえば堤防の桜、樹齢70年が経過した老木という状況化となっている事を考えるに、政策としてこの仙北市が今後どう生きて行くのか、そのためにはいち早く取り組むべきものがあるのではないのか。

答弁 桜に関しては歴代人達が整備をし、残してきた結果が、そこへ行けば心が安らぐ、行ってみようという事で現在の観光に繋がっているとおり。今なすべき事はあるべき姿で残し続ける努力を、景観上の整

備とともに、活性化を求めている地域の住民との共通理解の中で進めていかなければ効果が無くなる。

堤防の桜のみならず古城山、田沢湖高原、生保内等、様々な所に桜があるが、手入れが十分にされていないが為に名所になりきっていない部分もある。植えた後の手入れや管理をどのように進めていくかも合わせ考えながら新しい名所づくりに取り組んで参りたい。



新しい名所が期待される田沢湖高原（高野）の桜並木

知事を囲む 仙北市議の会



知事を囲む会へ出席する佐竹知事

議会の動き

知事の「一丁目一番地」政策 身近な緊急な課題からスタート

知事との懇談会において仙北市からの要望は、
 ○緊急な街路網の整備
 ○誘客対策に必要な観光地整備
 ○仙北地域の医療体系
 ○秋田内陸線の存続
 ○大曲養護学校分教室を旧西長小学校へ誘致
 ○角館高校と角館南高校統合計画
 等、主要な要望事項である。

る。
 知事からは街路網の整備について、市の施行事業については県がサポートできる。

県立公園である田沢湖湖岸崩落防止工事は、平成23年で完成する。現在の進捗率は86%である。医療体系の整備は県全体の課題である。国の医療「再生」の中で進めていく。

内陸線の存続については存続に向けて引き続き乗車運動を進めながら、地元、県負担の軽減を図るため国の地域再生特定財源を活用し、進める。大曲養護学校の分教室誘致は、改修費とスクールバスの課題があり保護者への配慮をすべきと考えている。



ルバスの課題があり保護者への配慮をすべきと考えている。

高校の統合は今後の生徒数減をふまえ、角館南高校へ配慮しながら考えていく。

特に今後の観光行政について、県と市と観光協会が人事も含め機能合体し進めていく。この事によりお客様にサービスを提供できることが大切であるとの考えが示された。

仙北市の課題は多岐にわたっているが今後とも知事を囲む会の開催により、より早い情報、適確な対応のためにも続けて参りたい。

議会議員の定数を2減の22とする条例案可決 (平成22年4月改選から適用)



4月の改選時から2名減となる

仙北市が発足して3年半が経過した現在、合併前からの課題、合併後に顕在化した課題等に加え、国内外における社会経済の急激な変化は、地方自治体をも巻き込み私達がいままで経験したことのない厳しい行政運営を迫られている。このことは、とりもなをさず議会を取り巻く環境も大きく変化してきたことを、意味するものである。

このような観点から、合併以来定数24人制をとってきたところであるが、当議会の各会派（五会派）の代表者会議の協議の結果、2議席減の22人となり、今定例議会に議員提出議案として提出し条例の制定を可としたものである。

ちなみに県内の類似（市）の状況は次のようになっている。◎にかほ市、人口28,921人、定数20人◎潟上市、人口35,603人、定数22人◎大仙市、人口92,853人、定数30人となっている。

仙北市の緊急雇用・経済対策その効用は？

地元企業の新支援を真剣に

6月定例会に提案され、可決された経済危機対策臨時交付金事業費は6億6870万円。20年度補正予算の地域活性化交付金事業とあわせると11億3、700万円を超える。これらの対策事業等の予算が、地域経済にもたらす効果が注目される。今回の企業訪問は、地元企業である角館建設工業、門脇木材、田沢湖芸術村を訪ねそれぞれの企業の経済危機に対する判断や対応策についてうかがった。

■仙北市に降って沸いたようなお話

「『百年に一度の経済危機』が仙北市にもたらした対策事業費をみると降って沸いたようなお金の額である。11億円とは、とてつもない驚きを覚える。その金の活かし方は簡単では

世間では「予算のバラマキ」という批判もある



解体が決まった旧角館図書館

ない。

これまで通常予算で賄うことができずに、積み残されてきた事業に飛び付けるので、嬉しい限りである。しかし計画された事業そのものが、将来にわたってどれだけの効果を生み出すかをまず計らなければならぬ。

このような捉え方で議論したが、当局は「対策事業はフリーではない。メニューがあつてそれにそつた事業でなければ認可されない」という。将来に反映できる経済対策といえども「公的なもの」と制約がある。民間サイドの景気刺激策には程遠いものといえる。

今回の5億6、000万円の事業内訳は、公共施設の解体事業として、旧し尿処理施設、旧図書館の費用が1億8、800万円。学校関係の教育に係る事業として、パソコン整備、トイレの洋式化など1億7、350万

円。

今話題の地上デジタルテレビを公共施設に購入する予算が2、042万円。

玉川河川敷整備事業は8、200万円で多目的広場を整備。その他に防災用行政無線システム整備費7、150万円、医療機器補助1、800万円、公用車の更新が約2、400万円である。

■今は地元だけでなく、全国的に雇用がなくなつた。これまでのように「地方がダメで首都圏が良い」という雇用状況ではない。ここはじっくりと「地場産業興し」の策を考えなくてはならない時と考える。



多目的広場となる玉川河川敷国体馬術場跡

最悪の事態にある建設

業、住宅建築が進まず、資材販売に苦しむ木材業、お客さんの伸びに不安を抱える観光など仙北市の企業は一段と厳しさが増している。いずれも新事業を支援する体制が必要であり、速やかに手を打たなければ業界の停滞によって、いろんな歪みが生じることになる。特に農業のかたわら建設業に従事してきた作業員は、農業所得が落ち込み、給与収入も断たれる事態に、音を上げています。

「建設業は地域の約1割を担う基幹産業。異業種の人達と力を合わせて新たな雇用やビジネスを生み出して欲しい」と支

援策の費用を計上している国交省だが、仙北市はそれに応える体制になっていない。

■角館建設工業

広報委員3人（沢田、浦山、浅利）は去る7月2日に、角館建設工業株式会社、仲野谷社長を訪問し、緊急雇用・経済対策の効果などについて直接インタビューをした。公共事業の減少は小泉内閣の時から急激に始まつて現在も続いている状況で受注工事は毎年減少している。現場の方もより安価の価格（大型施工機械使用等）で請負するため雇用の拡大は望めないでいる。人員や経費の削減努力をしても、公共工事の減少は、資金回転のため赤字受注も多くなり、請負額が低くなる悪循環に陥りやすくなっている。

国の経済危機対策臨時交付金事業は…仙北市には約6億8、000万円ほど交付され、国県に於いては発注が土地改良事業などで進捗しているようだ。

仙北市の各種事業も多種多様にわたっているようであるが市内に現在建設業者がA級10社、B級15社、C級10社の35社が営業している。入札参加の条件を市外に厳しく、当市の業者の受注機会をふやして欲しいと思っている。

この経済危機対策臨時交付金事業もまだまだその効果が現れてきていない状況であり、測量、設計用地確保など各段階のスピード化を図っていたら早期の発注となるよう要望する。

門脇木材

当班の企業訪問は、森林の整備から木材の伐採、製材加工、販売と森林、林業全般に係る会社



緑の雇用制度で後継者育成の門脇木材



インタビューに答える角館建設工業社長

を経営している。田沢湖卒田にある「有門脇木材」を訪問し、門脇代表より雇用状況、経済対策について伺って参りました。木材の動向について、特に建築資材については例年150万戸の住宅が現在100万戸以下に落ち込んでいる。

木材製品の単価も10%以上下がり、需要も20%から30%減少している。当社は森林資源を無駄なく活用するため現在「ファミナ」集成材を始め、小径材を型枠の土留材、杉の皮を家畜の敷材や燃料用に加工するなどあたらしい分野へ挑戦している。

国の森林に対する新たな政策として地球温暖化防止対策（CO2を森林が吸収源になること）が造林補助事業においても、植付、下刈、除伐と例年の2倍以上の事業量が出されている。国の補正予算により、正しい森林整備に対する事業も、今まで林齢35年で終了が、奥地など条件不利地域も林齢60年まで対象とする施策も行われている。

特に森林作業員の高齢化に伴い、後継者を育成するため、国県より年間の賃金と、福利厚生費の1/2助成が予算化されている。「緑の雇用制度」も継続しており、当社でもこの制度を利用し後継者の育成に努めている。

この様に森林への経済効果があり、平成21年は10名の新規雇用に繋がっている。当社では木材製品が毎年20%増となっており関東を中心に販売にも力を入れていたため現在では臨時従業員も含めると100名以上の雇用となっている。仙北市においても木質ベレットボイラーなど環境に配慮しながら地元資源の活用に取り組みんでいただく事を要望したい。

「わらび座」

お客さんの数は横ばい

株式会社わらび座
パートを含め社員数220人を数える株式会社わらび座。

社員の福利厚生も充実しており、仙北市においては雇用人員の多い職場である。ホテル、温泉、飲食に劇場と幅広い事業を展開している。

全国的に「たざわこ芸術村」が売り物だが、地元仙北市においては文化の拠点となっている。そんな株式会社わらび座のホテル部門の責任者青山

慎一さんにお話をうかがった。

「経済危機と叫ばれているが、最近のお客さんの動向はいかがですか」という質問に、青山さんは「総体的には横ばいしかし落ち込んでいる。不安なことは、飲食等では一人当たりの単価が落ちていることです」と答えた。仙北市の飲食店でも同じような答があった。さらに「昨年の原油高の際に、温泉の入浴料を600円に値上げした。環境を整



2011年60周年のイベントを計画しているわらび座

えることで理解を得ようとしたが、料金値上げは入浴客に負担となっているようだ」と苦しい。特に「毎日ご利用いただくお客さんは、料金値上げが響き減少気味である」とかたかった。

一方好調に見受けられる観劇部門だが「学生は増えつつあるが、観劇部門のお客も少し減少傾向にある」という。「ネット利用者が増え、客層はいつそう広域的になっている」と答えた。

世界的経済不況の中、ここわらび座は雇用の面でも大健闘しており、2011年には60周年の記念イベントを計画している。

最後に行政に対する意見要望をうかがってみた。「小中学生に年1回程度観劇に親しんで欲しい」と思っている。その点行政に支援していただきたい」という要望があった。もう一点は今後の仙北市を考えるとという視点で、角館と結ぶ道路（神代第一幹線）の道路整備の要望があった。

仙北市の 経済危機を考える

仙北市の経済状況は有効求人倍率1・7に示されるように県内でも最悪の状態にある。ハローワークの窓口に通う若い人達の懸命な姿がひときわ目につく。解雇はされないが休日が増え、給与収入が減少し悩んでいる人も多い。

大ピンチ、若い人の生活防衛

市職員は夏のボーナス0・15ヶ月分凍結だが、民間は全額カットの職場が多い。

仙北市周辺の民間企業の40歳から45歳の年収は約250万円前後が多いという。市職員の場合、平均年齢47歳で年収は約550万円と民間平均の2倍である。

特に今までがんばってきた誘致企業は、若者中心の雇用だけに、工場閉鎖や仕事の半減による給与削減のひずみがいرونなどところに波及し、危機的経済状況が続いてい



仙北市の経済危機対策

る。

若い人達のマイホームづくりをターゲットにしている建築業者は、「住宅ローンを組む意欲がなくなった」と嘆いていた。

「頼りの公務員はハウスメーカーに走り、地元業者は仕事がない」と先行き不安を訴えていた。

金融機関も「働く人達特に若い人達の生活苦が目立ってきている」、「住宅ローンの申し込み件数は県内でこの地域が最低ではないか」という。

「教育ローン、マイカーローンも前年度より落ち込んでいる」。何よりも困っているのは「ボーナス併用払いがボーナスカットでできそうにない状況であること」だそう

深刻さを増す仙北市の経済危機

「特に若い人達の購買力が落ちてきているため全体的な冷え込みが続いている」と答えたのは、町のお菓子屋さん。お金のない若い人達に代わって最近では年配層のお客さんが目につくと言う。



賑わい今一つの飲食店街

ある飲食店は最近顕著なのは「お客さん一人当たりの単価が下がってきたことである。とにかくお客さんが少なくなったことは確かである。『店の努力だけでは追いつかない気がする』とこれまで口説きが入った。

若い人達にとって、携帯電話は必需品である。生活の一部として切り離せない存在となつてい

る。

その携帯電話にも経済危機の影響が出ているようだ。「めっきり窓口を訪れるお客さんが減少しているし、売れ行きも少しずつ減っている」という。若い人をターゲットとしていただけに、この先が思いやられると語っ

ていた。

「保険会社の業務は働き手がいないと成り立たない。働く人は減つてはいない」。お客さんの動向をうかがうと「お客さんはお金をかけて自分の財産を守るため信頼と安心を求めている」。景気の良い時代は複数の保険会社にかけていたお客さんが多かったが、不況になると安心な会社を選別される。商品の見直しが進み、商品販売合戦が厳しさを増す。

「若い人達にお金がないことも保険は親が掛けてくれる」と外交員は語った。

仙北市に見合った対策事業は

議会との議論の場において、担当職員は今日の状況について、「危機的状況」と強く認識しているが、問題は事業費の出所が問題である。

いつも「効果を生み出すにはお金がいる」という市長の考え方に、職員のアイデアも打ち消されているようだ。独自の政策や施策など生まれそ

もないのが現状である。

経済対策にもスピードをもつて取り組むべきことも議会は再三にわたり主張している。工事発注時期についても重点として提起してきた。

6月議会の追加補正予算の経済危機対策事業費の論議では、「景気浮揚につながる事業、地元業者優先」を掲げて取組むという当局の決意が語られた。

しかし仙北市の発注に不安を訴える業者も多い。経済危機という時期であり、緊急特別対策として、特定期間の取組みにできないかという業者の要望が強い。議会も同様の考えをもつて論じている。



地元業者優先に景気浮揚対策

「先行き不安は今までにないほど強い」。会社は社員（有資格者）を確保しているが、「作業員は自宅待機とし、社会保険や厚生年金も掛けることができない」と語った。

またある業者は今年度公共事業の受注は一度もないと言う「社員は出勤して物品整理など片付けをしている。休んでもらっている作業員の生活苦を気にしている」と訴えた。

建設業の冷え込みは一段と進む

「仙北市の景気の冷え込みはかなり厳しい」と商工会関係者は言う。特に建設業者は工事の受注ができずに仕事もなく、悲鳴をあげている。関連業者も同様である。小売店は消費者の買い控えが目立ち、小売店経営は大変な事態に陥っている。

このたびの商工関係の緊急経済対策事業の量はそれほど多くはない。一体どのようにこの危機的状況を打ち破るか、緊急かつ重要な課題である。一つは若年層の生活に

如実に現れており、雇用対策は緊急的課題である。

現在の経済危機から脱出をするには、例え臨時的であつても今の生活を支える雇用の場をつくる必要がある。そうでないと保険も年金もかけることができない若者が増える。脱出が図れなければ、危機的状況はさらに厳しさを増すことになる。

二つ目は倒産件数など統計上最もひどい状況にある建設業関係の対応である。商工団体や金融機関の話にあるように、経営悪化が従業員の生活を脅かしており、生活困窮に陥っている。商工団体の言う「仙北市



プレミアム付き商品券発行窓口の商工会

のおかれた状況からいうと、公共事業の拡大がこの危機を乗り切るしかない」「緊急経済対策として雇用維持を図るため目的意識的に公共工事の地元発注を望む」と語った。その費用を捻出するため、思いきって人件費削減を進める勇気が当局にあるかが問われる。

商工担当課窓口相談はなし

商工課の対応についてうかがった。「窓口相談に訪れたお客さんの数は？」。担当者は「金融機関が窓口となっているので、具体的相談はこちらにはない」と答えた。融資の相談は金融機関が窓口だが、制度の見直しやものづくり対策、企業の対策等相談に誰も訪れないのが不思議である。行政に対する信頼が乏しいことだと思う。

町内のお菓子屋が語っていた。「合併してから市役所職員が外回りをしなくなった。仕事を投げ出してこちらから相談に行くわけにいかない。以前のように職員が訪問し

てくれればありがたい」といつていた。

一方で商工会の相談業務は活発なようだ。特に厳しい建設業者は、地元業者への発注を市役所でなく、商工会窓口で訴えている。

経済危機というときに、役所が頼られないようでは論外である。

仙北市の経済危機を脱出するには、行政や外郭団体そして市民がそろってそれぞれの役割をもつて取組まなければならない。

秋田内陸線で北秋田市と雇用創出

消費刺激剤としてプレミアム付商品券1億1千万円分を発行。特別改善枠による融資は前年比2.5倍増、緊急雇用として雇用創出プランに応募し、仙北市6人、北秋田市5人が観光アテンダント（世話人）として7月1日付で採用された。

商工課は雇用優先で事業に取り組んでいるという。現在観光協会、商工会、JA、森林組合と仙北市雇用創出協議会を設



秋田内陸線で緊急雇用創出

置したという。そして国の委託事業のコンテストに応募するという。事業採択は8月下旬、事業のスタートは12月と語っている。また誘致企業連絡協議会を設置する予定と聞く。いずれも旧態依然

の取り組みに思えてならない。スピードの違い、内容の差がありすぎると感じた。行政として雇用問題は優先度が高いようだが、実態は臨時雇用で「つなぎ」の対応に過ぎない。事業創出を職員で考えるという必要を感じないのか疑問である。

結論は経済危機対策費を生み出すこと

仙北市の経済悪化状態

は、県内的にも下位にある。しかし観光客は相変わらず多いことに間違いはない。「観光事業にもっとお金を投じて付加価値を高める事業に取組むべき」と語った観光業者がいた。特に「農業者とのタイアップ」、「建設業との連携を確立することが必要」という。

「このままでは観光客も減少、若者の流出、健康保険証をもてない、年金ももらえない人が増えていく」と将来に警告を鳴らす。

仙北市には新たな発想、大胆な取り組みが求められると語る人が多い。

「若者に仕事を」について、臨時的雇用であつても今、今の生活に苦しんでいる人には必要である。

「建設業の作業員を救済」には公共事業の拡大に取組むべきである。財源捻出は計画的な人件費削減に取組むしかない。「産業構造の見直し」は勿論一番の課題である。

バイオマス問題 委員会で継続審議

木質バイオマス施設建設事業については、3月議会でも6億6,400万円の工事請負費を賛成多数で議決している。その後6月定例会で、用地取得費172万円を増額し、同額の工事請負費を減額する予算の組み換えが、賛成多数で可決されている。

7月13日に議会全員協議会、16日の臨時議会で、それぞれ「バイオマス工事請負契約」の説明及び質疑が交わされた。工事

「絆をさらに深める」

姉妹都市30周年

7月10日、角館交流センターで、長崎県大村市と仙北市の姉妹都市30周年記念式典が、両市の関係者が多数出席して、盛大に開催された。

旧角館町と大村市が姉妹都市提携をしたこの30年間、行政や議会はもちろんだが、民間レベルや子供達の交流も頻繁に行なわれてきた。大村市長と大村市議会議長、石黒仙北市長と佐藤市議会議長4氏は壇上でしっかりと手を

結び、先人のご苦労をたたえとともに、今後さらにも両市の絆を深めることを誓い合った。



編集後記

拙家の北方五百メートル程の所に「オダギア」と言われている場所がある。この場所は4〜5メートルの小高い砂利山が続いていて、小学校低学年の頃は良くスキーに通った場所だ。このオダギアの由来を水利関係者から聞いたことがある。砂利山は水路を掘削した時の砂利捨て場で、呼び名は「お互い」が訛ったものだという。

四ヶ村堰という一本の堰が、桜田堰と二ヶ村堰の2本の堰に流れる水量を分け

る構造物は一切なく、少し大きめの石が数個置いてあるのみの分水所だった。春耕期の水の大切さは特別なものがあるし、時には水争いという事にもなり兼ねない。しかしその場所を「お互い」と呼んで、一本の堰の水を双方の状況や必要に応じて、お互いに融通し合いながら利用したもののようだ。

オダギアの小さなスキー場は農地整備や道路改良によって無くなったが「お互い」という考え方は地域でも地方自治体でも大切にしたいものだと思う。

「新過疎法制定実現」を求め、県大会に出席

7月21日に、秋田県市町村会館で開催された「新過疎法制定実現秋田県大会」に、仙北市議会から佐藤議長をはじめ14人が出席した。

主催者である佐竹知事や総務省の過疎対策室長などのあいさつに続いて、過疎市町村の現状報告として、鹿角市長と民

間代表八峰町「おらほの館」館長から取り組みや要望が発表された。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は、来年3月末をもって終わる。

しかし過疎地域の現状や果たしている役割を考えると引き続き法律により、総合的な対策が必要である。仙北市の場合、



西木町が過疎地域となっているが、新過疎法においては医療や生活交通の確保、少子高齢化対策、生活環境の維持などを考えると、仙北市全域を対象とする取組みが必要と思う。

